

令和８年度 第１回仙台市地域保健・保健所運営協議会 議事録

開催日時	令和８年７月７日（火）１０：００～
開催場所	市役所本庁舎８階 第五委員会室
委員 (敬称略)	寶澤篤（委員長）、伊藤美由紀、小田島久美子、小菅玲、後藤知子、 小林正裕、櫻井雅浩、下山田鮎美、千石祐子、高崎義輝、樋口香代、 二木多賀子、本田直子、松野あやえ、綿谷秀弥 (欠席) 石川由紀、郡山昌明、佐々木慎一
事務局	健康福祉局 局長、理事、保険高齢部長、保健衛生部長、保健衛生部参事、保健所長、 保健所副所長、衛生研究所長、地域包括ケア推進課長、保険年金課長、保健 管理課長、医療政策課長、健康政策課長、予防企画課長、感染症対策課長、医 務薬務課長、生活衛生課長 こども若者局 局長、子育て支援推進部長、総務課長、こども家庭保健課長 教育局 保健体育課長、学校給食課長 区役所 青葉区保健福祉センター所長、宮城野区保健福祉センター所長、 若林区保健福祉センター所長、太白区保健福祉センター所長、 泉区保健福祉センター所長、若林区保健福祉センター次長
次第	１．開会 ２．あいさつ ３．議事 （１）委員長職務代理者指名 （２）令和８年度 健康福祉局・こども若者局の主要事業等について （３）「仙台市いきいき市民健康プラン（第３期）」に基づく事業について （４）令和８年度 保健所の主な取り組みについて （５）その他 ４．閉会

１ 開会

２ あいさつ

健康福祉局長あいさつ及びこども若者局長あいさつ

【委員長挨拶】

今回資料を見ていて最も印象的だったのは仙台市民の死因割合だ。医師になった頃は「がん、脳卒中、心臓病」という時代だったが、現在はがんの次が老衰となっている。老衰は予防できず、天寿を全うされたという意味合いもある。高齢化が進んでいるとはいえ、悪いことばかりではないと思っている。ただ、天寿を全うするだけでなく、健康で長生きすることが大事。市役所はそのために努力しており、私たちも応援する立場としてこの委員会を通じて貢献したい。一方で、メタボリックシンドロームが多い、喫煙率が下がらないといった課題もあるので、市役所に頑張らせるだけでなく、我々が何を応援できるかということも含め、忌憚のない意見を出していただき、市の健康づくりに貢献できればと思っている。

《新委員の紹介及び挨拶》

綿谷委員挨拶

《職員の紹介及び協議会の成立報告》

3 議事

(1) 委員長職務代理者指名

委員長が綿谷委員を指名

一同了承

(2) 令和8年度 健康福祉局・こども若者局の主要事業等について

事務局（保健管理課長及びこども若者局総務課長）から資料1のとおり説明

質問・意見等なし

(3) 「仙台市いきいき市民健康プラン（第3期）」に基づく事業について

事務局（健康政策課長及び若林区保健福祉センター所長）から資料2のとおり説明

【本田委員】

企業人として、健康づくり普及の担い手を育成して無関心層に働きかけることや、企業との連携は非常に重要だと感じている。社員は実際には、忙しく、自分自身の健康管理に時間を取ることは難しい。健康診断や産業医との面談などを通じて、経営者として社員の健康状態は把握しているが、毎年同じような健診結果が続き、生活習慣の改善につながらないケースが多い

また、皆さんは健康づくりのサービスを提供する側だが、市民の立場から見ると、市がさまざまな取組を実施しているにもかかわらず、十分に受け止められていないと感じている。学生や保育園児など、ある枠組みに所属している層については比較的ダイレクトに施策が届いていると思うが、枠組みに当てはまらない市民については、施策から漏れているようにも感じる。

例えば、健康づくりに関するリーフレットや情報はウェブサイトにも掲載されているが、ウェブは自分から探しに行かないと見られない、プル型の情報だ。健康づくりへの関心が高くない人にも自然と情報が届くような、プッシュ型の情報発信が必要ではないか。運動不足を感じたときに、「ジムへ行かなければ」と考えるだけでなく、「仙台市のこうしたサービスやイベントに参加してみよう」と思えるような機会や仕組みがあるとよい。

【健康政策課長】

ポータルサイトやインスタグラムなど、さまざまな形で情報発信は行っているが、それが実際にどの程度市民に響いているのかについての把握が難しく、課題と認識している。健康無関心層も含めて幅広く情報を届けるためには、単にサイト等へアクセスしてもらうだけでなく、どのようにアクセスにつなげるかが重要だと考えている。

令和8年度は、企業と連携しながら健康づくりの担い手を育成する取組を進める予定だ。企業で働く方々が、日頃接するお客様や関係者に対して、仙台市のイベントやポータルサイトなどに必要な情報が掲載されていることを直接伝えられるような仕組みづくりを進め、市民に対しより効果的に情報を届けていきたい。

【委員長】

公衆衛生に関わる者としても共通の課題と感じる。私自身もさまざまな場所で講演を行うが、参加者は健康意識の高い方が中心だ。例えば血圧の話をする、参加者の8割が毎朝血圧を測定しているという状況で、既に健康管理ができている方々に情報が届いていることが多い。

一方で、以前は新聞折り込みやテレビ広告などを通じて、多くの人が何らかの形で情報に接していたが、現在は興味のない人ほど自分の関心のある情報しか見ない傾向があり、行政が実施するイベントや取組の情報が届きにくくなっている。そのため、健康づくりに関心のない人たちにも、「街が少し変わった」と気づいてもらえる環境づくりや気運醸成が重要であり、時間をかけて取り組んでいく必要がある。

また、健康に関心の低い層への効果的な情報発信や行動変容につなげる方法については、行政や大学関係者にとっても共通の課題であることから、委員の皆様からも有効なアイデアや提案があれば伺いたい。

【伊藤委員】

私自身も日頃の活動を通じて同じことを感じる。實澤委員長の発言のように、健康に関する取組にはもともと健康意識の高い方が集まりやすく、無関心な方にはなかなか参加してもらえない課題がある。そのため、健康そのものを前面に出すのではなく、別のテーマや関心事を入り口として人を集め、その中で健康づくりにつなげていくような工夫も必要ではないかと考える。

また、ウェブサイトによる情報発信についても、実際はアクセスしてもらえない現状がある。そこで、情報を必要な人へつなぐ役割をだれが担うのかが重要だ。町内会や民生委員、社会福祉協議会など、地域ではさまざまな方が努力されているが、それでも健康に関心の低い方々へ情報を届けることの難しさを強く感じる。

【下山田委員】

資料2の1-16ページの日曜健診は、昨年度も成果が上がっていると説明があり、継続実施の方向性が示されていたと記憶している。一方で、実施会場であるイオン中山については、地域的な事情もあり、車がなければアクセスしづらい場所という印象がある。そのため、平日に受診が難しい方々を対象とする取組であることを考えると、会場の立地が本来のターゲット層にとって利用しやすいものか、さらに検討の余地があると感じた。

また、1-24ページの「健康チェックイン藤崎」についても、藤崎と連携すること自体は市にとって重要な取組だと思うが、利用者層を考えた際に、健康づくりの取組が特に必要な層と実施場所が必ずしも一致していない可能性があると感じた。むしろ、健康意識が比較的高い方や生活にゆとりのある方が参加しやすい場になっている印象がある。

各種事業を実施する際には、本来届けたいターゲット層と実施場所や実施方法がどの程度マッチしているかという視点で検討することで、より効果的な取組につながるものと感じた。今後の事業展開の際には、その点も含めてご検討いただきたい。

【健康政策課長】

日曜健診は、昨年度初めての取組としてモデル的に実施した。その結果、胃がん検診81名、肺がん・結核検診51名、大腸がん検診44名の利用があった。

昨年度は、肺がん・結核検診と大腸がん検診の受診券とともに送付する検診実施日程表に日曜健診の案内を掲載できなかったが、今年度は日程表に案内を明記している。今年度は昨年度と同様秋頃にイオン中山店で1回実施する予定であるが、今後は来場者数や利用状況を踏まえながら、日曜健診の実施回数や会場のあり方も検討していきたい。

また、健康チェックイン藤崎も昨年度から開始した事業で、身近な商業施設で健康チェックの機会を設けた場合にどの程度利用があるか思案していたが、昨年度は3回の実施で延べ120名程度に参加いただいた。今年度は年度末までに6回実施する予定で、すでに4月と7月に開催しており、4月は約160名、7月は130名弱の来場があった。

ご指摘のとおり、藤崎は利用者層が一定程度限られている面もあると認識している。現在、就労世代や子育て世代を重点的なターゲットとしていることから、今後は藤崎での実施結果を評価しながら、対象とする層や実施場所との適合性も含めて、より効果的な実施方法を検討していきたい。

【委員長】

この会議にも長く関わっているが、歯科保健の取組の中でもフッ化物洗口については、以前に大きく議論され、折立中学校などで実施が始まったと記憶している。その後、少しずつ実施範囲が拡大しているように感じているが、現在の実施状況や今後の展開について、詳しく教えてほしい。

【保健体育課長】

小中学校の義務教育課程におけるフッ化物洗口の実施状況について、これまでは市内2校の小学校で実施してきた。今年度は、仙台歯科医師会の多大な協力により取組を拡充し、各行政区で1校ずつ、合計5校の小学校においてフッ化物洗口のパイロット事業を実施している。

【小菅委員】

フッ化物洗口については、具体的には折立小学校、秋保小学校、野村小学校、鶴谷東小学校、若林小学校の5校で実施することとなった。これは市教育委員会の皆様の多大なご尽力によって実現したものであり、感謝申し上げたい。

≪区の取り組みについて、若林区保健福祉センター所長より説明≫

【委員長】

資料の中で、肥満度が大きく低下した小学校が一部あったと記載されていたが、同じ児童たちの肥満状況が改善した結果なのか、それとも肥満傾向の強い学年が卒業したことなのか、その要因について伺いたい。学校全体で短期間のうちに大きく肥満度が改善するというのは容易なことではないため、実際の状況について、教えていただきたい。

【若林区保健福祉センター所長】

3歳児健診における肥満児の割合は、小学校区ごとに統計を作成して、地域に入って啓発活動を行う際の資料として使用している。また、この資料は毎年度更新しており、調査の対象となる子どもたちは年度ごとに異なるため、同じ子どもたちを継続して追跡したデータではない。

そのため、地域に入る際の参考資料として活用しているが、数値の変化だけをもって事業の効果を判断することはできない。事業による効果については、より長期的な視点で見えていく必要があると考えている。

【委員長】

資料について少し勘違いをしていた。下がった地域があったということは、増えた地域もあったということか。

【若林区保健福祉センター所長】

そのとおり、年度ごとに一定のばらつきや変動がある。そのため、単年度の数値だけで傾向を判断することは難しいと考えている。一方で、若林区全体として見ると、仙台市全体と比較して肥満児の割合が高い傾向は継続して見られている。

≪各関係団体の取り組みについて、仙台市医師会の綿谷委員、仙台歯科医師会の小菅委員、宮城県栄養士会の千石委員、全国健康保険協会宮城支部の樋口委員、仙台市レクリエーション協会の高崎委員より説明≫

【委員長】

綿谷委員が耳鼻科のご専門であることに関連して何うが、難聴は認知症の大きな原因の一つとされている。認知症予防を考える上でも重要なテーマだと思うが、耳鼻科の先生方とお話しする中では、補聴器の装着率が低いことが課題として挙げられることがある。そこで、補聴器の必要性や難聴と認知症との関係について、医師会等で啓発活動を行っているのか、伺いたい。

【綿谷委員】

私は旭ヶ丘で医師をしているが、地域の集まりなどで県医師会副会長の香取教授の講演を聞いて、「難聴が認知症につながると聞き受診した」という高齢者の方が結構いた。

この取組は現在、県が主体となっていて行っているものが中心だが、仙台市においても難聴への対応が進みつつある。詳細は今後の正式な案内による部分もあるが、中等度難聴者に対する補聴器購入補助の制度が始まるという話もあり、そのような支援が実施されれば、難聴の方が補聴器を利用する機会の拡大につながるものと期待している。

【委員長】

協会けんぽの、健診に来ない、受診して結果が悪くても病院に行かない、また、改めて日にちを設定して行う保健指導にもなかなか来ないというのは、どこも課題だと思う。みんなが健診を受けて、結果に応じて受診してくれれば、病気で困る人も減るのではないか

と思うが、健康に無関心な方への対応が難しい。我が国では、海外とは違って、健康診断を受ける機会が制度として保障されているので、受診自体は当たり前を受け止められていると思う。しかし、せっかくの機会が十分に生かしきれていない面もあると感じている。未受診者対策について、協会けんぽでは今後どのように進めていく予定か。

【樋口委員】

未受診者を減らしていくことは、私どもの重要な目標の一つで、今後も事業所の皆様の力を借りながら取り組んでいきたいと考えている。引き続き、事業所向けの案内や各種送付物などを活用し、受診勧奨を進めていく。また、事業所によっては健康保険委員を設置いただいているので、そうした事業所には定期的な情報発信を行い、従業員の皆様へ周知してもらいやすいようなパンフレットの作成などにも取り組んでいく。

さらに、今年からけんぽアプリの運用が始まった。傷病手当金や出産手当金などの給付金について、アプリを通じた電子申請が可能となり、支払いの迅速化といったメリットもある。ただし、まだ十分な周知ができておらず、仕組みを知らない方も多い状況だ。今後は、けんぽアプリを給付金申請だけでなく、健診分野でも幅広く活用できるようになる予定だ。協会と加入者の皆様が直接つながることのできる手段を強化することで、受診率の向上につながることを期待している。それまでは、事業所の担当の方や事業主の方々へ継続的にご案内を行うとともに、特に受診が進んでいない事業所については、個別訪問を行いながら説明や受診勧奨を進めていく。

【小田島委員】

聞こえに関する施策については、仙台市でもさまざまな取組を進めており、ウェルポートなどでも関連事業を実施している。この機会に、現在進めている聞こえ支援や補聴器に関する施策について、説明できる範囲でご紹介いただきたい。

【保険高齢部長】

今年度からの新たな事業として、加齢性難聴の方を対象とした補聴器購入費の補助制度を開始する予定だ。この制度は、耳鼻科の先生方の意見を踏まえ、必要と認められた方に対して補聴器購入費を補助するもので、課税世帯・非課税世帯に応じた条件を設ける予定。加齢性難聴は認知症との関連も指摘されており、これまでさまざまな検討を重ねてきたが、学術論文などによるエビデンスも蓄積されてきたことから、今年度から事業を開始できる運びとなった。現在は、協力いただく耳鼻科の診療所・病院や、補聴器を取り扱う販売店の確保と情報整理を進めている。制度を利用される市民の皆様はもちろん、医療機関の皆様にも必要な情報が確実に届くよう、周知方法についても工夫しながら準備を進めている。できるだけ多くの医療機関や販売店で利用できる制度となるよう準備を進めてお

り、詳細については今後改めてご案内する。現在は制度開始に向けた準備を進めている段階である。

【小田島委員】

健康づくりについて、会議の資料では歯や口腔、健診などが記載されているが、最近「聞こえ」に関する困難な状況も議会で取り上げられる機会が増えている。相談の中でも、子どもたちが大切な授業の内容を聞き取れない、あるいは聞こえにくいといった課題が話題となっており、議論が進められているところだ。今回、綿谷委員にもメンバーとしてご参加いただいているので、「聞こえ」に関する取組についても、次回で構わないので、ぜひご紹介いただきたい。また、ウェルポートでは新たに APD／LiD（聴覚情報処理障害・聞き取り困難）に関するパンフレットやリーフレットを作成・発行しており、仙台市の取組は全国的にも先進事例として注目されている。こうした取組についても、ぜひ積極的に発信し、アピールしていただきたい。

（４） 令和８年度 保健所の主な取り組みについて
事務局（予防企画課長）から資料３のとおり説明

質問・意見等なし

（５） その他

質問・意見等なし

4 閉会

令和 年 月 日

署名委員